

平成 17 年 6 月 23 日

第 7 期決算公告

株式会社ビーマップ
代表取締役社長 杉野文則**貸借対照表**

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	1,121,745	流 動 負 債	277,452
現 金 預 金	721,113	買 掛 金	103,359
売 掛 金	346,902	未 払 金	7,912
原 材 料	24,693	未 払 費 用	613
仕 掛 品	12,095	未 払 法 人 税 等	5,953
前 払 費 用	7,757	未 払 消 費 税 等	4,888
未 収 入 金	5,975	前 受 金	529
その他の流動資産	3,208	預 り 金	1,829
固 定 資 産	241,727	子会社整理損失引当金	146,365
(有形固定資産)	24,047	賞 与 引 当 金	6,000
建 物	1,268	固 定 負 債	5,844
工 具 器 具 備 品	22,779	繰 延 税 金 負 債	1,017
(無形固定資産)	73,614	長 期 預 り 金	4,827
商 標 権	426	負 債 合 計	283,296
実 用 新 案 権	282	【 資 本 の 部 】	
ソ フ ト ウ ェ ア	72,398	資 本 金	1,161,181
電 話 加 入 権	506	資 本 剰 余 金	698,997
(投資その他の資産)	144,065	資 本 準 備 金	698,997
投 資 有 価 証 券	83,778	利 益 剰 余 金	769,236
差 入 保 証 金	60,069	利 益 準 備 金	600
長 期 前 払 費 用	217	任 意 積 立 金	2,020
繰 延 資 産	10,144	別 途 積 立 金	2,020
社 債 発 行 費	10,144	当 期 未 処 理 損 失	771,856
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,481
		自 己 株 式	2,103
		資 本 合 計	1,090,320
資 産 合 計	1,373,617	負 債 資 本 合 計	1,373,617

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

平成 17 年 6 月 23 日

第 7 期決算公告

株式会社ビーマップ

代表取締役社長 杉野文則

損 益 計 算 書

(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売上高		894,025
		営 業 費 用		
	売上原価	700,876		
	販売費及び一般管理費	195,073	895,950	
	営 業 損 失		1,924	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受取利息及び配当金	108	
		雇用創出助成金	1,386	
		受取手数料	4,761	
雑収入		616	6,872	
営 業 外 費 用				
社債発行費償却	10,144	10,144		
経 常 損 失		5,196		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	子会社整理損失引当金戻入益	150		
	保 険 解 約 益	7,764	7,915	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	208		
固 定 資 産 売 却 損	26	234		
税 引 前 当 期 純 利 益			2,484	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,872		
法 人 税 等 調 整 額			2,872	
当 期 純 損 失			388	
前 期 繰 越 損 失			771,468	
当 期 未 処 理 損 失			771,856	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定する最長期間（3年）により每期均等額を償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 子会社整理損失引当金

子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

平成 17 年 6 月 23 日

第 7 期決算公告

株式会社ビーマップ
代表取締役社長 杉野文則

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,995 千円
2. 新株引受権 (旧商法第 280 条ノ 19 に定める新株引受権)
 - (1) 平成 12 年 5 月 26 日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数： 9 株
発行価額： 16,667 円
権利行使期間： 平成 14 年 6 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日
 - (2) 平成 13 年 3 月 7 日開催の臨時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数： 69 株
発行価額： 150,000 円
権利行使期間： 平成 15 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日
 - (3) 平成 13 年 6 月 8 日開催の定時株主総会により付与されたストックオプション
発行すべき株式の内容：普通株式
新株発行予定残数： 446 株
発行価額： 150,000 円
権利行使期間： 平成 15 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
3. 資本の欠損の額は 771,939 千円であります。

(損益計算書関係)

- 1 株当たり当期純損失 15 円 03 銭

損 失 処 理

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	771,856,722
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	771,856,722